東アジアの経済統合と日本の選択

渡辺利夫
Watanabe Toshio
［拓殖大学学長・大学院長］

我々日本人は、自分たちも東アジアの一員という意識で東アジアを見ているだろうか。急速に膨張する経済に目がくらんで、重要な何かを見落としていないだろうか。慎重に考えて、行動しなければならない。

＊世界が注目する東アジア

現在のグローバリゼーションを支える制度的枠組みがＷＴＯ（世界貿易機関）である。しかし、ＷＴＯ加盟国の数は百数十に及んでおり、複雑に錯綜する各国の利害を多角的な交渉により調整しながら、貿易と投資の自由化を推進することは困難となった。近年開かれたＷＴＯ会議のほとんどが失敗している。

ＷＴＯに代わる貿易・投資の自由化の制度的枠組みとして、このところ急浮上しているのが、ＦＴＡ（自由貿易協定）でありＥＰＡ（経済連携協定）である。統合利益を比較的容易に手にできる、近接する国々との連携に活路を求めようという現在の新たな潮流がＦＴＡやＥＰＡの群生である。

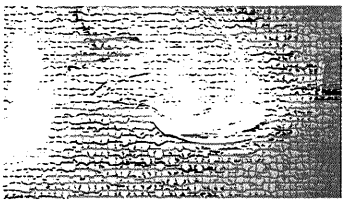
ＷＴＯに期待しＦＴＡやＥＰＡには腰の重かった日本も、シンガポールとのＪＳＥＰＡ（日本シンガポール新時代連携協定）の締結を皮切りに、メキシコとのＦＴＡ締結、つづいてフィリピン、マレーシア、タイとの締結合意を取りつけた。さらに韓国、ＡＳＥＡＮ全体とのＦＴＡも前方に動きつつある。

世界の中で依然として最も高い成長をつづけている東アジアに対しては、域外国も強い関心を寄せており、東アジアはＦＴＡやＥＰＡのネットワークの中心となっていく可能性がある。

東アジアの全体が「東アジア共同体」をつくって、域内貿易や域内投資を自由化していこうという提案もなされるようになっている。昨年十二月中旬にマレーシアのクアラルンプールで開催された東アジア首脳会談は、「東アジア共同体」形成へ歴史的な第一歩であったと報道するメディアも少なくなかった。

＊驚くべき経済統合の勢い

東アジアの地域統合はどこまで進展しているのだろうか。統



計分析を試みてみると、驚いたことに東アジアは世界の諸地域の中で最も高い統合度を示している地域の一つなのである。

NIES（新興工業経済群…韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN（東南アジア諸国連合…タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなど十カ国）、中国から成る地域が「東アジア」であり、これに日本を加えた地域を「拡大東アジア」と呼ぶことにしよう。その上で次に掲げた表を眺めてみよう。

表　各地域の域内貿易依存度

（単位：%）

	ASEAN	NIES	東アジア	拡大東アジア	NAFTA	EU
1980年	3.5	8.5	22.6	33.6	—	52.6
1985年	4.9	9.5	26.3	36.2	36.6	53.8
1990年	3.9	12.3	32.8	41.6	36.8	64.9
1995年	5.2	14.0	38.4	50.1	41.9	64.1
2000年	7.9	13.5	39.3	50.0	46.5	62.0
2003年	9.5	14.0	43.9	54.5	47.2	58.1

（注）NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。東アジアはASEAN、NIES、中国の合計。拡大東アジアは、日本、東アジアの合計である。
（資料）IMF

この表の中のEUとは欧州連合であり、十五カ国から成る強固な経済統合体である。近年、EUは東欧や中欧にまで拡大して二十五カ国となったが、この表ではデータの制約上十五カ国の旧EUが対象とされている。NAFTAというのは北米自由貿易協定であり、アメリカ、カナダ、メキシコの三国から成る統合体である。

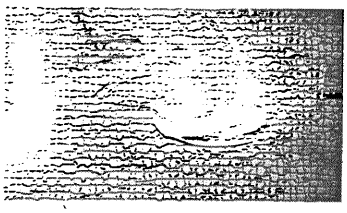
東アジアの域内貿易依存度は、一九八〇年の二十二・六%から一九九〇年の三十二・八%を経て、二〇〇三年には四十三・九%に達した。著しい速度で統合が進んだのである。世界で最も強固な域内依存度をもつEU十五カ国の二〇〇三年の同比率は五十八・一%であり、NAFTAは四十七・二%である。東アジアの域内貿易依存度はNAFTAのそれに迫っている。

EUやNAFTAは先進国を主体にした地域統合体である。開発途上国から構成される東アジアの域内貿易依存度が短期間に急上昇して、間もなくNAFTAの比率に追いつく速度をもっていることは注目に値しよう。

プレゼンスを縮小させつつあるとはいえ、東アジアで大きな貿易額を擁するのは日本である。この日本を含んだ拡大東アジアでは、二〇〇三年の域内貿易依存度は五十四・五%となってNAFTAを凌駕しEUに近づく。

EUやNAFTAには法的拘束力をもった地域統合制度が存在し、東アジアにはASEANという緩やかな枠組み以外に、地域統合のための制度は存在しない。ASEANは「全員合意」「内政不干渉」を原則とする、結びつきの大変に弱い地域協力組織である。それにもかかわらず、そしてまた一九九七年のあのすべてを無にしかねないほどに激しかった通貨・金融・経済危機にもかかわらず、事実上（デ・ファクト）の統合がここまで進んできたことは改めて驚きである。

東アジアにとっての最大の市場は、輸出・輸入とも東アジア



自身であり、域外諸国のプレゼンスは低下している。東アジアの地域内を東アジアの製品が「自己循環」している。東アジアの域内循環メカニズムは投資資金の面でもあらわれた。東アジアにおいて海外直接投資活動がにわかに活発化したのは、一九八五年のプラザ合意以降のことである。同年以来、ASEAN諸国に対する最大の投資者は域内国となった。一九八五年から二〇〇三年までのASEAN諸国に対する海外直接投資額の累計額をみると、日本九八四億ドル、アメリカ四六〇億ドルに対して、NIESは一〇七〇億ドルと最大である。

一九八五年から二〇〇三年までの十数年間に中国が受け入れ、実際に利用した海外直接投資額は四九八六億ドルである。うちNIESが三〇一〇億ドルと六〇・四%を占める。対照的に日米の占める比率は、両者を合計しても十七・〇%に過ぎない。対中投資における最大の投資者は、東アジアの域内国なのである。東アジアにおいては貿易財だけではなく、投資資金もまた域内を自己循環している。「アジアはアジア化しつつある」といっていい。

*拡大する対中国投資

中国経済における外資系企業のシェアの高まりは加速的である。全製造業の固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は現在三割を超え、総輸出のうち約五割が外資系企業に発している。

中国の花形産業は、広く知られているように情報通信機器（IT）産業である。この産業の総生産額に占める外資系企業生産額の比率は四十七%、固定資産投資額に占める比率は六十一%、総輸出額に占める比率は七十六%である。次代のリーディングセクターとして期待される自動車産業の、固定資産投資額に占める外資系企業投資額の比率は五十一%である。中国を躍進させている原動力は外資系企業なのである。中国は東アジアや日欧米の企業、とりわけ前者を大規模に導入して急成長をつづけている。

東アジアの企業は、なぜ対中投資を拡大させているのか。中国を国際分業の中に組み込むことが自社企業全体の収益極大化に資すると考え、そうして自社企業の経営資源を中国に傾斜的に配分しているからに他ならない。無数のミクロ企業のかかる合理的な意思決定の積み上げが、対中投資の累増的な拡大である。

WTO加盟を通じて中国はいよいよ強く外資系企業への依存を恒常化させていくにちがいない。こうして中国の経済規模が大きくなればなるほど、このことは東アジアの分業体制の拡充をもたらすであろう。中国のプレゼンスの拡大は中国脅威論の材料ではない。中国は東アジアの「域内自己循環メカニズム」の中に組み込まれているというのが現実であり、「中国のアジア化」がここでのキーワードである。

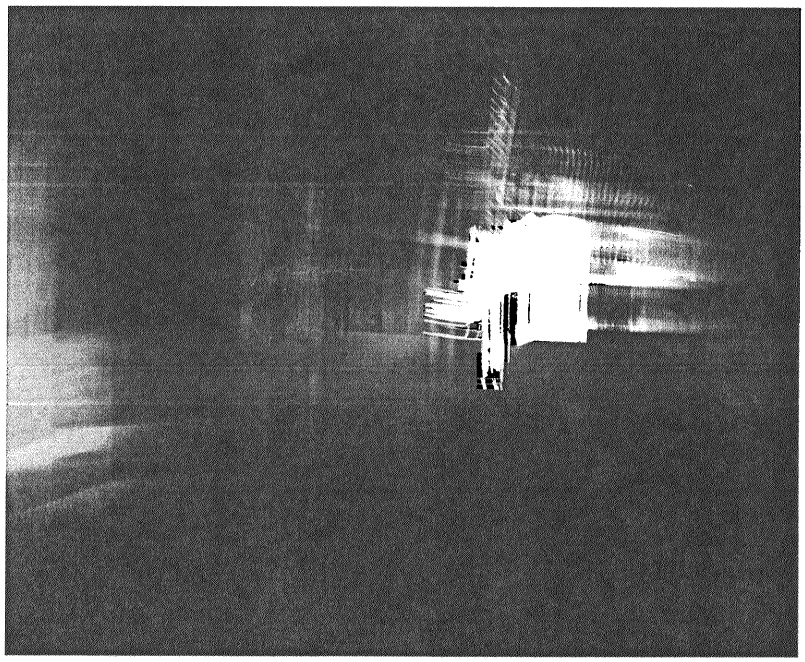
*日本の選択——東アジア共同体論の行方

東アジアの市場統合度はすでにして著しく高い。問題は、東アジアがさらに濃度の高い統合を求め、そのための制度的枠組みを創出すべきだという「東アジア共同体」論が登場し、これにコミットする声が日本でも大きくなりつつあることである。

東アジアを自由貿易地域とし、地域内の財や資本の交流を妨げる関税や非関税障壁を自由化・撤廃しようという構想であれ

ば、相互の高い補完関係からして参加国に生じるであろうメリットは大きい。それゆえＦＴＡの二国間、多国間の合意は今後とも相次ぐであろう。私もこれを支持する。しかし、支持はそこまでであって、それ以上ではない。

共同体というからには、政治体制ならびに安全保障枠組み、さらにはそれらを支える価値観や社会理念などを「共有化」するためのロードマップが多少なりとも明るい展望をもって描かれねばならないが、日中、日韓、中台がそれらの共有化とはまるで逆の方向に向かっており、この「逆ベクトル」が構造化されているのが現代だというのが私の見方である。



東アジア共同体の最も熱心な推進者が中国である。このことは中国の地域覇権戦略に由来するものにちがいない。中国は二〇〇三年にプノンペンで開催されたＡＳＥＡＮ＋３（日中韓）の首脳会談において、ＡＳＥＡＮとの包括的経済協力枠組み協定を結び、二〇一〇年から二〇一五年までの間にＦＴＡを結ぶという合意を取りつけた。中国はＡＳＥＡＮ＋３の先に東アジア共同体の創出を構想している。

大国化する中国に対抗して日本が東アジアにおいて行動の自由を確保し、東アジアにおいてみずからの存在を確実に証す決定的に重要な二国間関係は日米同盟である。中国が東アジア共同体の積極的な推奨者であるのは、日米の離間がこれによって可能になると踏んでいるからであろう。日米が離間し、中国が東アジア共同体の主役となるならば、その存在の規模、明確な戦略からして、中国の覇権確保は一段と確実なものとなろう。台湾の帰趨もこれによって決定されよう。

東アジア共同体という中国主導の「風圧圏」の中に身をおき、米国からの離脱傾向を強めざるをえないこの構想の中に、日本がさしたる戦略もなく入っていくことの危険性は大きい。「東アジア共同体」という甘美な夢に耽っている余裕は日本にはない。

渡辺利夫（わたなべ・としお）
昭和14年、甲府市生まれ。
慶應義塾大学大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て、平成12年、拓殖大学教授・国際開発学部長。平成17年4月より現職。ＯＤＡ総合戦略会議議長代理など兼務。
主著に『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）など。